

## 第26回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和7年3月6日（木） 15：00～17：00

場所：経済産業省 別館7階723 共創空間（ハイブリット開催）

### 1. 出席者

<委員出席者>

対面：伊藤元重部会長、菊地委員、齊藤委員、滝澤委員、福田委員

オンライン：伊藤さゆり委員、大橋委員、落合委員、長田委員、橋本委員

<経済産業省出席者>

対面：古賀副大臣、竹内大臣政務官、加藤大臣政務官、藤木経済産業政策局長、井上経済産業政策局審議官、河野経済産業政策局審議官、松野経済産業政策局総務課長、梶産業構造課長、日野産業創造課長、河原産業資金課長、今里産業人材課長、菊川イノベーション・環境局長、安田イノベーション・環境局総務課長

オブザーバー：内閣府計量分析室

### 2. 議題

- ・2040年頃に向けた新機軸シナリオの定量化について
- ・攻めの経営・投資・イノベーションについて

○梶産業構造課長 では、定刻になりましたので、これより第26回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を開会いたします。

委員の皆様におかれましては御多忙のところお集まりいただき、ありがとうございます。

初めに、こちらの会場は共創空間ということで12月にプレオープン、本格オープンは4月ということで、審議会の開催は初めてでございます。なので、この会場で、ぜひ議論が活性化することを期待してやらせていただいております。

本日の委員の御出欠ですけれども、首藤委員が御欠席、伊藤さゆり委員、大橋委員、落合委員、長田委員、橋本委員がリモートで御出席です。また古賀副大臣、竹内政務官、加藤政務官に御出席いただいております。

本日は、議事のウェブでの中継は行いませんが、後日、皆様に御確認いただいた上で議事録を公開する予定です。

本日の議題は、「2040年頃に向けた新機軸シナリオの定量化について」、及び「攻めの経営・投資・イノベーションについて」です。

配付資料については資料一覧のとおりとなります。

それでは、以降の議事進行は伊藤部会長にお願いいたします。

○伊藤部会長 どうもありがとうございます。伊藤でございます。

それでは、まず古賀副大臣より、御挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

○古賀経済産業副大臣 皆さん、こんにちは。御紹介いただきました経済産業副大臣・古賀友一郎でございます。昨年11月に拝命いたしました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

今日は、委員の皆様方、本当にお忙しい中をお集まりいただきまして、まずもって心から御礼申し上げたいと思っております。

この石破内閣が目指しているのは、賃上げと投資が牽引する成長経済ということでございまして、国内投資につきましては過去最高を更新しつつあって、今年の1月の官民投資フォーラムで、2030年度に135兆円、2040年度に200兆円と、こういったことで官民の目標をトップ同士で合意ができたという、大変意義あることだったと思っております。また賃上げにつきましても5%を超えるということで、33年ぶりの高い水準ということでございましたが、これを引き続き持続可能な状態にしていけるかどうかということで、大変正念場だと思っております。

今、申し上げた投資と賃上げが牽引していくためには、かねてから議論しておりますDX、GXの産業政策をしっかりと前に進めていくということと、それから賃上げについても防衛的な賃上げと言われておりますけれども、ぜひこれを積極的な、みんなが喜んで賃上げするような、こういった経済環境をつくっていくということが大変重要なことだろうと思います。

そのために、我々が今日も議論させていただきたいのは、1つには、将来の我が国の絵姿について、これを官民で同じイメージを持ちたいということでございまして、人口は減少してまいりますけれども、それを前提として、2040年という節目の年に向かって、産業構造・投資・賃上げの見通しを、数字を使っていろいろ議論していきたいということでございます。

またもう一つは社会的なOSと申しますか、企業を取り巻く社会システムについて、成長戦略を中心に再点検をいたしまして、構造改革をしていく、こういったことを考えたいと思っております。世界ではイノベーション投資が大変進んできたのですけれども、そういう点で日本は長らく停滞をしてきたという反省点がございまして、企業統治でありますとか金融、あるいは研究開発、人材と、こういった幅広い、私たちの社会を取り巻く、まさにOSの部分、こういった基盤について非常に問題意識を持っているということでございまして、ぜひ皆様方の闊達な御意見を賜りたいと思っております。

今日はこういったチャレンジングな形態で会議をやらせていただくものですから、今後の会議の形態も含めて、成功するように、活発な御意見を賜りたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

私自身も後ほどコメントさせていただきたいと思っておりますけれども、これからの日本経済の再生に向けて、水素社会の推進が大きな鍵を握るのではないかと、こういう問題意識を持っておりますので、ぜひ議論に加わらせていただきたいと思います。今日は何とぞよろしくお願い申し上げます。

○伊藤部会長 古賀副大臣、どうもありがとうございました。

プレスの方はこちらで御退席となります。

それでは、早速議事に入っていきたいと思っております。本日の議事の進め方ですが、初めに事務局より配付資料を説明します。その後、自由討議に移ります。早速、事務局より資料の説明をお願いします。

○梶産業構造課長 産業構造課長の梶でございます。

資料3を御覧ください。まず2ページ目です。これは10月の新機軸部会でも配付しましたが、改めて、内閣府とかがやっているのはTFP、生産性を起点としておりますが、この新機軸では先ほど副大臣からも御指摘いただきました、2040年に200兆円という国内投資の目標、この投資を起点としてTFP、賃金を見出して、産業構造の転換によるTFPも織り込んで、経済成長を見ていくということでやっていこうとしております。RIETIの協力を得て、モデルをつくり、インプットをして試算ができてきましたので、これをベースに本日は御議論いただければということです。

3ページをお開きください。今、副大臣からもおっしゃっていただいたように、人口減少は前提として置いております。社人研の中位推計で置いてあります。生産年齢人口は1,000万人減りますが、年率で言うとマイナス0.1%となります。インプットについては、今、申し上げたように国内投資、名目で年率4%ということになります。産業構造については、昨年新機軸の第3中間整理で整理をしたものと、先日閣議決定をしたGXビジョン第7次エネルギー基本計画なども踏まえて、産業構造がどのように2040年で変わっているのかということのを省として設定をいたしまして、労働参加は漸進ケース、その上で物価は2%に落ち着いていくという想定で試算したところ、GDPは名目2.9%、実質1.7%。賃金については名目3%、実質1%。これは春闘5.1%で、足元、2024年度2.8%の名目雇用者報酬ですので、今年の水準がマイルドインフレにおいても継続すると。つまり、国内投資4%で賃金が今年の春闘5%程度が継続していくという絵姿になったということです。

ただ、次の4ページ目にあるように、縦軸の実質賃金で見ると、これだけ成長する赤の新機軸モデル、新機軸というものでやっても、厳しく言うと、今の英国、韓国、フランス並みであって、購買力平価では、ドイツにはまだなお追いつかない状況という程度の上昇率だということです。

その上で、今回の特色は、産業構造に応じてどのように変わっていくのかということ試算しているというものでして、6ページ目が、一言で言うとどのように変わっていくかということです。労働生産性で見ますと、横軸が労働投入量、縦軸が労働生産性、面積が各産業ごとの付加価値になります。面積の合計がGDPということになります。

まず特徴の1つ目は、緑色の製造業が、労働生産性が高い仕事を増やしていく。これまでの20年間とは違う形で、国内投資が増えて、高付加価値化して増えていくというのがポイントの1つです。2つ目はオレンジ色の、デジタルによる高付加価値なサービス業、こ

これは情報通信業と専門・科学技術、業務支援サービス業がさらに高付加価値化をしていくということ。3つ目に、青色のエッセンシャルサービスのような、今まで人手不足で生産性が低かったものについても、省力化政策、省力化投資で、労働生産性を向上させていく。つまり、このオレンジ色の専門サービスなどを使って、AIやロボット、機械のようなものを使って生産性を上げていくことができるというものです。

賃金については8ページ目にごさいます、どのようになっていくかという意味で言うと、生産性に見合った形で、緑色の製造業はいい賃金の仕事が増えていきますし、オレンジ色のデジタルを使ったサービス業はほかを上回って成長していく成長産業になっていきますし、さらに言うと、この人手不足のエッセンシャルワーカーについても、省力化設備・サービスを使いこなして、賃上げをしていくことができるのではないかというような産業構造になっていくというものになっております。

9ページ目は国内投資の内訳です。ただ単に野放図に200兆円が増えていくわけではないとなっております、灰色が建物構築物、いわゆる既存型の投資、これはストックベースで横ばいになるだろうと。ただ、赤色の研究開発、オレンジ色のソフトウェア、緑色のロボット、水色や青のところの、いわゆるハードウェアの情報通信、デジタルの機器、これが次世代型投資として増えていくというものとなっております。右側は産業特性があるのですが、象徴的なものとしては、製造業の汎用・生産用・業務用機械、つまりロボット関係は赤色の研究開発が飛躍的に上昇して、小売業についてはオレンジ色のソフトウェアがとりわけ増えていって、運輸業については、建物については減価償却していくのですけれども、青とか水色のIoTの情報通信機器が設備投資をされていくというような形で、業種によって様々ですが、次世代型の投資が増えるということによって200兆円が実現されていくのではないかということになります。

10ページ目は貿易です。財・サービスの貿易構造の変化でございます。総括をしますと、右下の輸入のところは、灰色の資源・エネルギーは引き続き輸入はしますけれども、オレンジ色の電子部品・デバイス、つまり半導体関係の輸入が増え、その上側にある情報通信業、いわゆるデジタル赤字のものがエネルギー並みの量になっていくだろうと。さらには専門サービスも、その上にあるデジタル赤字が増えていくということ。ただ、右上にあるように、輸出としては、電子デバイス、つまり半導体の輸出が基幹産業的に大きくなりまして、同時に左側にある輸送用機械とか汎用・業務用機械、いわゆるロボットなどの輸出は引き続き大きな重要なウェイトを示して、さらには上のほうにある専門サービス業、こ

れもフロンティアの量子などの、そういったサービス業の輸出が増えて、トータルで言うと、白抜きで書いてあるように、輸出のほうが輸入より多い、貿易黒字構造をつくれるのではないかというように貿易構造は変わっていくと示されました。

11ページ目は、需要面と供給面のマクロの構成要因でして、需要面については、人口減少するわけですけれども、ベースケースと新機軸ケースを比較すると、オレンジ色の内需寄与のところが大きく違う。つまり、国内投資と賃上げをすることによって、新機軸のシナリオであれば、内需がかなりGDPを牽引するということがポイントの1つです。さらには供給面については、長らく停滞していた資本投入というものがGDPの成長1.7%のうちの0.6と、かなりの大きなウエイトを占めて、潜在成長率を引き上げる。これは国内投資による成長率の牽引が起こるのではないかということでございます。

こういった、今申し上げたものを文字として整理をすると12ページ目でして、このところをぜひ御議論いただければということですが、産業構造としては、今申し上げたように、製造業はGX・フロンティア技術による差別化だったり、DXによるサービス化によって高付加価値化する。つまり物量勝負ではなくて、新しい、シン・製造業のようなものとして労働生産性も賃金も上昇していく。

2番目に、情報通信業や専門サービス業は、量子などのフロンティア技術なども使って、新しい需要を開拓して、新たな付加価値を生み出して成長産業になっていく。

3つ目はエッセンシャルサービス業、小売とか介護とか建設、運輸といったものも、インバウンドによって高付加価値化しますし、省力化・デジタル化によってアドバンスト・エッセンシャルワーカーとして、中間層として賃金が上がっていくということではないか。

投資については、研究開発・省力化投資が拡大していったら、貿易については半導体・情報通信・専門サービスが増えて、ただ、引き続き新エネルギーの輸入だとか、車・ロボットの輸出も重要であるということではないか。

ということで、政策的なインプリケーション、メッセージとしては、人口減少下でも投資と賃上げが牽引する成長型経済という形であれば、縮小することなく国内も成長できると。そのためには、元の木阿弥に戻るのではなく、GXなどのミッション指向の産業政策と、本日資料4で御討議いただくOSとしての人材・イノベーション投資、こういった経営環境を車の両輪として続けていくことが重要ではないか。

中長期課題としては、人口は減少していきますので、人手不足ではありますが、この中でも設備・研究・人的投資は拡大しますし、特に地方において脱炭素エネルギーとか土地

インフラなどがしっかりあること。さらには国際秩序が不確実な状況ではありますが、輸出入をしっかりやっていないといけないという意味で自由貿易は必要であるということですし、足元、来年、再来年に対応していくものとしては、長期停滞してきた、これから議論いただくイノベーション投資を再起動すること。さらには人手不足が特に地方で色濃いので、省力化・賃上げをしていくこと。最後に、トランプなども出てきて、いろいろな議論がある中で、不安定化する国際情勢の中でエネルギー・通商をしっかり盤石に、不確実性を解消するということが、数字から見出されるメッセージではないかというのが、仮説として提示をさせていただいておりますので、御議論いただければと思っております。

以上が資料3でございます。

資料4の2ページ目をお開きください。問題意識としては、今申し上げたように国内投資を続けていく。さらには、それによって賃上げを今のペースで継続していく。そのためには、イノベーションを続けていく。新機軸は、国内投資、イノベーション、所得向上の好循環ですので、イノベーションをやっていく必要があるのですが、特に民間部門の研究開発費は、数十年前は主要国の中でトップだったわけですが、その後、停滞したことによって追いつかれているという状況です。改めて、交易条件を改善することはマクロにも実質賃金の上昇に効きますので、その高付加価値化のために、マクロ環境もインフレ局面に入っている中でOSを転換するということで、経営・金融と研究開発・スタートアップと人材、この3つの切り口で論点と資料を用意しています。ただ、膨大な資料ですので、骨格だけ御紹介をさせていただきます。

9ページ目を御覧ください。経営・金融です。一言で言うと、問題意識の2ポツにあるように、企業の成長戦略を中心とする社会システムの構築が必要であると。そのために、国内外で稼ぐための環境をつくるというのが1つ。その上で、国内でその投資をやってもらうにはどうしたらいいかという構造で御議論いただければと思っております。

国内外で稼ぐ環境をつくっていくという意味で言うと、まずそういう経営判断をサポートする制度環境として、特に事業ポートフォリオの最適化が重要な中で、これを後押しするスピノフとか企業間連携を後押しする制度環境、これをどうしていくのが1つ目。さらには、リスクを取った経営判断をしにくい環境をしやすくしてあげるという意味で、会社法の改正などで、例えば責任限定契約を業務執行役も結べるようにするとか、実質株主を確認できるようにするとか、株主提案権の、少数株主さんに対するものをもう少し合理化できないかとか、あるいは株対価M&Aの選択肢を広げるといったことが、会社法改

正で必要ではないかと。最後のところは、非上場企業も含めたコーポレートガバナンスとしてファミリーガバナンスのための規範をつくっていくということと支援のセットでやっていけないかということ、今、右上にあるように、価値創造経営小委員会といった別途の審議会で議論していることをサマライズしております。

10ページ目はさらに金融関係でございまして、これもまとめて言うと、1個目の丸の2つ目の矢羽根にあるように、まずリスクが取れるマネーをどのように供給するかという意味で、エクイティについてはスタートアップが小粒上場にならないようにするために、裾野の拡大として新規のファンドの立ち上げを支援するとか、あるいは規模の拡大として、民間PEファンドの出資、大型案件への官民共同投資を、官民ファンド等の公的機関を使っていけないか。デットについてはスタートアップや低格付けの資金調達を多様化していくという方策が必要ではないかということ。最後のところは、中長期的な課題として、人口減少を加速する地方でどのように資金調達環境を、メガ・地銀・政府系金融機関で連携していくのかといったことを検討していくことが必要ではないかということです。

最後のところは、その上で国内でやっていくということとして、昨日もトランプの施政方針演説と全人代の発表がありました。資料としては反映できていないものの、大きな方向性は捉えています。トランプ大統領は法人税を21から15%に引き下げると言っていて、設備投資の100%償却も復活するということも、昨日の施政方針で述べていらっしゃいます。中国も、財政支出を拡大すると言っていて、産業政策の国際競争は継続・強化されている状況の中で、企業は、全世界で投資できる中で日本を選べるのかというように、他国の制度と比較されているということを前提に、国際的な立地競争力を確保するために、どのように予算・税制等の広い政策手段をやっていくのかということは改めて議論する必要があるのではないかと提議しております。

2つ目の研究開発については35ページ目をお開きください。この問題意識は、冒頭の1つ目の丸にあるように、科学とビジネスが近接するようになってきた、こういう世界的なトレンドの中で、世界中の国・企業が戦略分野に投資を重点化しているというような状況になっております。なので、日本も後れを取らないためにも、戦略分野を見極めて、研究開発からルール形成、設備投資に一貫通貫で取り組まなければならないのではないかと提議しております。

こういった中で方向性は大きく3つありまして、1つ目はフロンティア領域への重点支援として、ここの1つ目にあるように、戦略技術分野を見極めた上で政策リソースを重点

化して、のべつ幕なしではない形で民間投資の呼び水としていく必要があるのではないかと。また、国際標準化についても同様で、研究開発段階から標準化していく。これは民間だけではなかなか調整し切れないので、標準策定に向けた国によるプッシュ支援を、領域特定した上で行っていく必要があるのではないかとということです。

2つ目は産学官連携についてですが、グローバルな競争力を向上させる。これが科学技術力の向上にもつながるという考え方の中で、産学国研の連携をどのように集積していくか。

最後のスタートアップについては、グローバルエコシステムとの連結を強化すること。投資だけではなく、調達という形で、公共でも民間でも促進をしていくこと。さらにはM&Aの出口や成長経路の多様化を進めていく。こういったことを、右上にあるように、イノベーション小委員会というものと標準の基本政策部会で検討しておりますので、これを総括してお示ししているということでございます。

最後に65ページ目、人材でございます。これは、冒頭に副大臣からもあったように、少子高齢化で構造的な人手不足も起きているという中で、人口減少を前提として、どのように成長型経済に移行していくために人材育成をしていくのかということです。

政策の方向性としては2つありまして、第1に、資料3にもあるように産業構造の変化を示していますが、この変化に合わせて、実は人材の需要についても職種とかスキルとかいうことを示していこうと思っております。これを踏まえて、文科省等の関係省庁と連携して、人材育成をしていけないかということを示しております。今、文科省とも連携して検討を進めています。これを足元でやっているリスクリングを通じた成長分野への労働移動円滑化といった労働市場改革と併せて、博士人材の育成や、成長分野における専門人材育成や、初等・中等教育の学びということを産学連携でやっていけないかということが1つ目。

2つ目は、その上で企業の人的資本経営について、足元の取組に加えて、地域の中堅・中小企業への面的拡大や、今、人的資本投資の開示を有価証券報告書などでやっていますが、これの開示の充実ということを検討していくべきではないかということです。

最後のダイバーシティ経営については、世界的にいろいろな議論が起きていますが、日本としては引き続き必要なこととして、なでしこ銘柄とか、ダイバーシティの見える化などの取組などで、リーダー育成も含めてしっかりやっていく必要があるのではないかとということでございます。

長くなりましたが、私からは以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

それでは、早速討議に入りたいと思います。事務局説明において示されたアジェンダに関して、委員の皆様から発言をいただきたいと思います。委員の皆様の御発言の順番は途中退出が必要な方を優先した上で五十音順とさせていただきます。また、加藤政務官は途中で退出されますので、その前に御発言をいただきたいと思います。時間が余りましたら、2巡目の御発言の機会も用意したいと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、まず伊藤さゆり委員からお願いいたします。――伊藤さん、音声を……。

では、対応していただくということで順番を変えまして、続きまして落合委員、お願いいたします。

○落合委員　　落合です。こんにちは。

僕からは、主に3点ぐらいあるかなと思っていますけれども、今回、研究開発ベンチャーと国内投資と、あとは新産業創出というところが多分、機軸だと思うのです。私、研究開発ベンチャーを長くやってきていまして、リスクに応じた経営判断をしたりとか、あとは大胆な判断をしたりみたいなことはよく考えながらやっていますが、ここに書いてあることは大体、それはそうなのだけれども、そういった人材は一体どこから形成されてくるのかというのは、結構重要なテーマだと思っています、経営のことを考えながら研究開発ができるタイプの人材というのは、そんなに多くはないよなと思っているのが1個事実だと思っていますところなんです。

その上で、私は今、夢洲の万博会場の隣のホテルにいるのですけれども、昨今一番問題だと思っていることは、主にスマホが出てきてからですから、ここ20年ぐらいなのですが、日本の土地の利や、日本の地盤の、元からある産業との接続点を加味した上で、世界でユニークな、本当に世界で一番面白いことをやっているかという、実はそれを目指さなくなったというのが社会課題だなど、私は思っています。

この中で並んでいる、例えば米国の研究開発の投資に対する重点分野とかあるのですが、重点分野はもちろん重要なのですが、重点分野はもう既に出来上がっている分野でございますので、出来上がっている分野に、例えばそれで引用数が稼げるだとか、そこで盛り上がっている産業に一枚かむと、それ相応に成長したように見えるとか、投資が集まりやすいとか、それはそうなのでございますけれども、ただ、この国でやるべき新しい分野というのは一体何なのかというのが、横の、米国、ヨーロッパと必ずしも足並みがそ

ろっていなくてもいいのではないかと思うことが多くありました。今は特に万国博覧会を見ていても、あそこには世界で一番面白いものを作ろうと思ってやってきている人というのが、世界を見れば結構多いのですけれども、果たして日本がそれに対して——世の中はAIがはやっているからAIを使うとか、エコロジーがはやっているからエコロジーをやるとか、特に信念なくやっている仕事というのは非常に増えてきてしまっているのです。そういった意味では、国際連携分野に興味がある人が多いからと言って、それに対して重点を張っていくのだと、どうしても毎回後追いになってしまうので、そうではない方式というのはどうやって考えたらいいのかなというのは、今回の図案を見て一番思ったところですよ。

それはつまり、もちろんはやりものに手を出せば、論文が通ったりとか、ある程度投資が集まったりというのは、それは増えるのですけれども、それって長期的には、実は全くよくないというか、それがこの15年を生んでいるような気がしていて、果たして大規模言語モデルがはやっていなかった2017年、18年、19年ぐらいに大規模言語モデルをやろうと言って、この国ででかいお金が取れたかという、恐らく私は取れていないと思います。

そういった意味で考えると、新しいジャンルに対して切りかかりをつけるために、私、ムーンショットの委員もやらせていただいていたのですけれども、ムーンショットはムーンショットでよかったのですが、ムーンショットで僕がよくなかったなと思っているところは、大学の先生は忙しいので、研究専従のチームリーダーみたいなものをつくらせてはいないですし、例えば100億円したいところを30億円ぐらい投資した上で、大学の次の予算プロジェクトぐらいになってしまっているのが非常にもったいないなと思っているので、そうではない、抜本的に違うプロジェクト、例えば2000年代に未踏プロジェクトを始めた経産省は非常にユニークだと思うのですけれども、ああいうようなプロジェクトを今までと違った形でスタートさせるというのは今が最後のチャンスかなと、個人的には思っています。

そのくらいでございます。ありがとうございました。

○伊藤部会長　ありがとうございました。伊藤委員の音声はつながりますか。——まだつながっていないですね。

では、また順番を変えまして、橋本委員、お願いできますか。

○橋本委員　ありがとうございます。今回、シナリオの定量化ということで、日本が元気にまた豊かになっていくためには、こういう道しかないということだろうと思います。

そういう意味ではイメージがはっきりしたなということですね。そのキーになるのは200兆円の設備投資ということでもあります。

それから、企業経営としてもできるはずだと。何となれば、そもそも豊富な内部留保もあるでしょう、デフレからインフレに変わりましたね、人手不足を背景に賃上げが続いていけば、いずれ内需も拡大していくでしょうと、こういった環境もありますねということなので、蓋然性がある、そういうシナリオだというように受け止めました。

一方で、現実に企業経営に責任を持っている立場、現場のビジネスという立場から言いますと、それでは、そもそもこの起爆点となる設備投資の拡大ができるかということですよ。そのときに、当然のことながら企業における意思決定がまずあるわけです。そうすると、当たり前ですけれども、投資の採算性の確保が見通せるかということと、採算性をはじく場合のいろいろな前提を置くときの、それが予見可能性が高いかどうか、こういったことが議論になるわけでもあります。

それから、内需型の新しい産業を中心に成長していくというシナリオなわけですけれども、一挙に、そう簡単にシフトするわけではないので、かつ人口減少といっても、先進国で1億人を大きく超えている国そのものはそう多くない、日本はまだ実際は人口は多いわけです。減るかどうかわなくて、多いか少ないかで言えば多い。ということですので、今の全ての既存の産業はきちっと国際競争力を持って、収益を拡大していくということではないと、設備投資のそもそもの原資が出てこない。原資があった上で、投資採算性なり予見可能性があるかどうかと、こういう議論であります。

そのときに、残念ながら、今、日本の内需だけで大きな原資を稼ぐことは到底難しい。特に製造業においてはそうありますので、海外市場で稼いで、そのお金を日本に還流させるということが必須であります。したがって、国際競争力が回復できるかどうかには尽きるということでもありますので、当たり前ですけれども、グリーン電力が安定的に、しかもコスト競争力がある形で産業に供給されるか。そういう意味では第7次エネ基で方向性が出されましたけれども、原子力の利活用というのも再エネの拡大と同時にやっていると、こういったことがしっかりやれるかどうかということでもあります。

それからもう一つ、やはり企業にとって大事な条件は、人手不足は今、始まったばかりですから、これからどんどん人手不足が厳しくなるということが見えている中で、今の一律時間規制、これは根本的に見直さないと、工事そのものがないということになる。民間設備投資が100兆円を超えたといっても、これは案件が増えているわけではなくて、

それぞれの単価が上がっている。結果、100兆円を超えているわけです。単価が上がっているのは、もちろん資機材が上がったり、人件費が上がっているということもあるのですが、やはり工期が延びている。一律時間規制の建設現場への適用という中で工期が延びているということがあって、大きな設備投資をやろうと思うと、基礎となる土工工事、設備の据え付け等に、従来では考えられないぐらい長期の時間がかかるということで、大きなゼネコンも受けられない、こういうことが今、起きているわけです。したがって、こういう一律時間規制というのも早急に見直さないと、現実には、意思決定ができてでも工事ができないということになりつつあるということでもあります。

それと、せっかく稼いだきた原資が、設備投資、賃上げ、あるいは人材への投資と、我が国の成長につながっていく正しい使われ方にならなければいけないわけですが、そういう意味で、先ほど資料の説明にもありましたように、今、物言う少数株主があまりにも野放図に解放され過ぎている。わずかな株を持って、しかも半年だけ持てばいい。株主提案は10件もできるとかということで、世界のどこと比べても、最もローコスト、ノーリスクで短期的な、投機的な利益が得られる、そういうことに現実なっている。こういったことをきちっと規制していかないと、正しい形で内部留保が、あるいは稼いだお金が使われないといったことがありますので、本当に100兆円の設備投資が200兆円になっていくかどうかということ、これが企業のビジネスの現場においても実際に起こるためには、何が障害になるのか、何が追加の必要条件になるのか等々を整理をして、それをきちっとシナリオの中に入れ込んでいかないと、現実にならないと思います。ぜひ、今回示されたシナリオを確実に実現するための条件についても整理をしていただきたいし、そういった議論をしたいと思っております。

私からは以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。伊藤さん、もう一度音声を確認させてください。

○伊藤委員　　大丈夫でしょうか。

○伊藤部会長　　大丈夫です。よろしく申し上げます。

○伊藤委員　　よろしくお願いいたします。まず2040年に向けた新機軸シナリオについては、これは多大な労力を投じて、非常に緻密にまとめられた成果だと思います。これまでの定性的な議論が定量的に示されたということで、理解の助けになるものと受け止めております。

11ページの政策の方向性、政策的インプリケーションという点については、人口減少下でも成長可能というビジョンに基本的に同意はするという一方で、ただ、この政策的インプリケーションの部分が重要になってくるということだと思います。1つ目に書かれている産業政策と経営環境の整備を両輪とするというのは、これは非常に重要な点でして、私はヨーロッパの研究をしているわけですが、投資関係の規制とか手続の問題、それから産業インフラ、人材のボトルネックといったような制約があって、投資の意思決定を躊躇させる事態が生じている。それに対して、今度は規制体系を大幅に見直しすることになって、かえって不確実な期間が長引いてしまうというような、少し行ったり来たりしているような状況に陥っているようです。そういう意味では、バランスを見極めて、企業、産業、あるいは地域の対応力を踏まえながら政策を進めることが大事だと思っております。

それから、この政策のインプリケーションのところの3つ目です。これは海外環境との関わりについてということだと思いますが、今週初めから私、ヨーロッパにいますけれども、これまで言われていたグローバル化、一体化が進んできたものが、逆回転し始めているとか、断片化し始めているというのが、ある意味、今、別の次元に達しつつある。これは価値の共同体で、安全保障の同盟でもあったはずのアメリカとヨーロッパの亀裂というのが相当決定的な段階に実は達していて、ヨーロッパのほうも防衛優先みたいな形で、優先順位を変える必要に迫られているというようなことになっております。そういう意味では、恐らく、この新機軸シナリオが最終版として公表される段階までには、こういった次元の変わった、グローバル化の断片化のような事態が日本経済へ影響を及ぼすような事態にもなってきているということだと思います。厳しいグローバル環境下でのチャレンジであるというようなことをまず明記することが必要だと思いますし、中長期の課題のところでも自由貿易というキーワードが入っていますけれども、日本としては、グローバル化の断片化の歯止めになるという覚悟もある意味、必要で、産業政策の推進においては、自由貿易との整合的な姿勢というのを積極的に示していくというようなことも大事ではないかと思われました。

それから、資料4の攻めの経営・投資・イノベーションのところでは、特に金融のところに関心を持っておりまして、その点についてコメントさせていただきたいと思っております。

産業政策で、個別の企業とか業界を支援することに対しては批判的な議論もあるわけですが、枠組みをつくることは本筋の政策ということだと思います。ぜひ積極的に、

様々な事業再編につながる枠組みづくりなどを進めていただきたいと思います。

この中で私が関心を持ったのは、非上場市場と上場にあたるプレーヤーの裾野の拡大という議論です。これはヨーロッパでも、アメリカ対比で見たイノベーションの不足、その背景には、事業化までのプロセスを支えるリスクマネーが不足している。その結果として、アイデアや人材がアメリカに流出してしまう。ヨーロッパが弱くなって、アメリカがますます強くなるというようなことで、この問題に対応するための対策として、この裾野の拡大が議論されているのですが、一方で、こうした政策の推進に当たっては、伝統的な金融システム構造の違いを留意する必要がある。要は、アメリカの金融システムは資本市場中心で、ヨーロッパは間接金融主体で、文化的な背景とか市場参加者の意識とか、規制当局の考え方にも相当違いがあるということもあって、アメリカのような仕組みをつくったから、アメリカのように機能するというように簡単に考えることはできないという警鐘が鳴らされています。そういう意味では、日本も、やはり日本の伝統的な金融システムとか投資家の心理、あるいは政策当局の持てるスキルといったようなものと適合した仕組みを工夫する必要があるのだらうと思います。

その意味で、4つ目に挙げられている地方における成長投資に向けた資金調達環境を現実的に整えていくというようなあたり、これは前回の議題でもあった、地域創生2.0とか、賃上げを阻む原因として指摘されているような多重下請け構造問題の対応とか、そういった対策としても有効ではないか。日本の金融システムの制度的特徴を踏まえると、この4つ目は大事なポイントではないかと感じております。

それから、3本目の柱ということで、国内に成長を引きつけるための環境整備というところで、これは最近の状況までトレースされているというようなお話を先ほどいただきましたが、明らかにトランプ2.0で、いろいろな形で潮目に変化しているということだと思います。基本的にアメリカは、アメリカ市場にアクセスを求めるなら、アメリカ国内に投資をという姿勢ですし、日本政府がこれまでのところ発しているメッセージは、米国への投資をアピールすることで関税引上げ回避を求めるということで、そういう意味では日本国内に成長投資を引きつけるという目標とは若干逆方向のメッセージが発せられている感も受けなくもないという問題があるらうかと思えます。

政策の方向性ということで、これは10ページです。産業政策の国際競争も継続して強化していく。他国の制度と比較されていることを念頭に置く。それから予算・税制等、広い政策手段の検討をするというようなことを解決策、ソリューションとして提示されている

と思うのですけれども、インセンティブ競争みたいなところに陥るよりは、例えば規制とか行政手続を簡素化することによって事業活動を活性化させるということ。それから、かなり閉鎖的になりつつあるアメリカ市場以外の市場と、F T Aのネットワークの拡大などを通じた連携強化など、これは優先課題とすべきではないかと感じております。

それから1点だけ、人材のところ、将来シナリオと併せて、将来の産業界で必要となる人材の量、質の定量化を進めていращやるといお話がありました。この取組は、将来世代に対するシグナルとして重要だと思いますので、ぜひ積極的に進めていただきたいと思ひます。

以上でございます。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは続きまして大橋委員、お願いします。

○大橋委員 ありがとうございます。資料の3と資料の4について、それぞれコメントさせていただきます。

まず資料の3ですけれども、新機軸のシナリオの定量化の試みということで、新機軸の効果に予見性がないと、民間が投資を大きく踏み切れないという声も受けてのものだと思ひています。その点で、経済成長が賃金の上昇につながるだけではなくて、賃上げが労働の質の向上を通じて経済成長にもつながるといロジックを見せていただきつつ、その定量化もされたということは、政策的にも大変有用だと思ひています。そして、今ここでの結論ですと、経済成長として重要なのは投資の拡大であって、それによってようやくG D Pの伸びが海外並みになるということだと思ひます。もっとも、このシナリオどおりにいくかどうかは予断を許さないわけですけれども、今回の、今、述べた趣旨からすると、成功ケースをしっかりと見せていくということが重要だと理解をいたしました。

他方で、政策運営上はもう少しいろいろなことを考えていくべきなのかなと思ひます。例えばD XとかG Xというのは、単にデジタル化投資を増やせばいいとか、あるいは脱炭素化投資をするとか、そういったことでもなくて、製造業においては、現在の事業を見つめ直して、D Xドリブンの形で生産・販売構造全体を再構築するということが求められていると思ひますし、また情報通信業とか専門サービス業でも、デジタル貿易赤字をどう考えていくのか問ひながら、D X化のプラットフォームの基盤の在り方も振り返る必要があるということなのだろうと思ひています。

併せて、エッセンシャルサービスについても、担い手をどうしていくのかというのが相

当重要だと認識していますけれども、まさにDX化が求められるということではあると思いますが、それぞれ産業構造の前提となる制度まで立ち入った議論をしないと、単にDX化だけで解決できない部分は相当程度あると思っています。こうしたエッセンシャルサービスは、地方創生につながる主要業種、例えば建設、農業、観光とかがあって、これは他府省との境界領域だと思えますけれども、こうしたところをしっかりと議論していかないと、なかなか根が深い問題だと思えます。

私個人の重要な視点としては、地域における教育と働く場とのエコシステムをどうつくっていくのか。今、ここは分断されているのだと思えますけれども、その部分は大変重要だと思っています。そうした点もしっかり踏まえた議論が、他府省の連携の中で重要だと思えます。

以上が資料3ですけれども、資料4についてもそれぞれ、思うところを述べます。

まず論点の1でいただいた経営・金融の話なのですが、今回、スピノフとか事業再編とか、いただきました。そもそも資本効率を上げようとする、スピノフなり、事業再編なりというニーズが出てくると思えますので、税制は後押しになると思えますけれども、スピノフに対する税制、つまりスピノフをしないことが問題なのかどうかということを考えてみたときに、実は、もう少し根本の原因があるのではないかというようには思います。それは経営の在り方だと思えますけれども、そういう意味で、スピノフ税制自体は、私、後押しという意味では重要だと思えますが、スピノフしないで子会社化する、フェーズとして重要な段階というのも事業の中ではあると思えますので、そういう意味では事業全体の中でスピノフなり、あるいは子会社化なりということ判断できる、そうした経営をしっかりとやっていくということがそもそも重要なのかなと思えます。

併せて責任限定契約も、私、思い切った経営をする上で重要だという御指摘、十分理解するものですが、他方でモラルハザード的なものというのがしっかりないことを監査する体制というのも、今の経営の延長線上で考えると、そういうものもないとなかなか踏み切れないのかなという感じもいたしますので、こうした姿に、今のところからどうやってブリッジしていくのかというところは、トランジションとしては考えてやる必要があるのかなという感じはいたします。

研究開発とスタートアップについてです。産学官連携、あるいはリスクリングも若干そうした面がありますけれども、御指摘をいただいでいて、私も、産業界から大学なり、国研なりが資金を得て、フロンティア開拓競争に打ちかつのだという絵姿なり、あるいはそ

うした好循環なりのサイクルというのは、絵としては大変重要だと思っています。ただ、現場の受け止めというのは恐らくちょっと違う可能性があるかなと思うのは、大学として、産学連携、今、いろいろやって、苦しんでいるところだと思いますが、受け止めは、恐らく運営費交付金が減る中での埋め合わせのための手段として捉えている側面が相当程度あるのかなということ。あと、産学連携に参加されている企業さんなのですが、企業は、やはり相当程度のお金、例えば東大だと10年10億で100億を目指そうというように言っているわけですが、これだけやろうとすると、やはり投資家への説明責任というがあるので、自らの収益にどうつながるのかというのは究極的には問われる話になるのだと思います。そこで、企業さんは個社としてお金がどう使われているのかというのは、間接経費も含めて相当気にされるというところがあるので、実際に何が起こるかという、大学としてつき合う企業が増えれば増えるほど、小さい財布がどんどん増えていくということであって、1つの財布を大きくするということがなかなかできていないというのが、少なくとも私が見ている大学の状況なのかなと思っています。

これをどう変えていくのかというのは、恐らく大学側のマネジメントの問題もあると思いますし、また企業側の意識もあると思いますし、あるいは大学に対応している府省の話もあるのだと思います。これは双方、全てが相まって現状があるのかなと思ひ、単純にこの絵だけでうまくいくかという、なかなかそうもいかないのかなというところなので、もう少し解きほぐす必要があるというようには思います。

これは、リスクリングも同じ論点だと思ひ、現状、学位を要するリスクリングというのは多分、あまり多くなくて、基本的には授業料を補填する手段としてやっているところが多くあるという意味で言うと、このリスクリングから何か新しい技術を学ぶところまで真剣に向き合っているリスクリングの講座というのは、そんなに多くないのではないかという気もしています。ここのあたり、確かに単なる市民講座みたいなリスクリングはどうなのだという話もあると思いますので、論点としてはすごく重要な論点を提起していただいていると思いますが、やはりリスクリングのあるべき姿というのも実はあまり議論されずに現状、進んでしまっているところもあるので、そうした意味で、どのようにリスクリングの今の流れを捉えて、今回、お示しいただいたような姿へ全体を持っていくのかというのも重要だと思います。これは現場を変えていかないとなかなか進まないというのが率直な感想として申し上げさせていただきます。

以上です。ありがとうございます。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございます。それでは、ここで途中退席される加藤政務官から御発言をお願いしたいと思います。

○加藤経済産業大臣政務官　　大変失礼いたしますが、所用で途中中座をします。加藤でございます。

今日は本当に貴重な御意見を皆様方にいただきまして、大変ありがとうございます。新機軸部会の先生方、委員の皆様方におきましては、経済活性化につきまして、経産省と一緒にあって、また日本の活力を生み出すという活動に御協力をいただきまして、本当に感謝を申し上げるところでございます。

これからの日本がどうやって稼いでいくか、新産業を生み出していくかということは大変重要なテーマでありますし、GX、DXの中で、これからイノベーションをどうやって生み出していくのか。またエネルギー資源がない日本で、どうやって産業を活性化していくのか、本当に重要なテーマだと思っております。

投資と成長が牽引する経済の好循環を生み出すには、やはり高付加価値化であったり、企業の労働環境の整備だったり、省力化であったりということだと思っておりますけれども、やはり生産性の向上というのが大きなテーマであろうと思っております。GDPを抜かれたドイツは人口が8,300万人台ということであっても、生産性の効率がいいということで、その分、1人当たりのGDPが高いところであろうと思っておりますので、どうやって1人当たりのGDPを産業界で生み出していくか、高付加価値化を高めていくか、そういった部分で、どういった産業構造の変革が必要なのかということだと思っております。

その中では、やはり先ほど来お話がありますように、のべつ幕なしの投資ではなかなか予算ももたないので、どこに新産業の規模を見出すかということが重要であったり、Rapidusなどが半導体でこれから本当に重要だということがあるので、政府も総力を結集して、今、後押しをしているところでございますけれども、そういった部分とはまた別で、エネルギー・GXのほうですと、これからどういう分野が本当に成功するかというのは分からない。頭が出てきたところを真剣に後押しをするという段階までは、均衡ある研究開発に力を尽くしていただけるような環境整備も必要だと思っておりますし、そういった部分で何よりも重要だと思っておりますのは、これからの人材育成であったり、リスキリングの部分でもあろうかと思っております。こういった部分も、ぜひベンチャーキャピタルであったりとか、スタートアップの企業などもしっかりと育成していただけるような環

境も整えなければいけないし、その部分の税制での後押し、制度設計もしなくてはいけない。

さらには、こういった育った方々が海外に流れていっては困ってしまうので、海外で研修していただいても、しっかりまた戻ってきていただけるような魅力ある日本の産業構造をつくっていかなくてはいけないことだと思っておりますので、そのための指針づくりということで、この部会の役割というのは本当に大きいなと思っております。ぜひとも委員の皆様方のさらなる御健勝と御活躍を心から御期待申し上げまして、一言、感想とさせていただきます。本当にありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは、続きまして菊地委員、お願いいたします。

○菊地委員　　ありがとうございます。幾つかコメントをさせていただきたいと思います。

まず1つ、当社の事例で、今、私どもの会社がすごく悩んでいるのが、当社はセントラルキッチンというのを2つ持っているのですが、古いほうは1962年に建てられているのです。ですから、もう60年ぐらいたっていますので、当然、建て直さなければいけないぐらいの状況になってきて、そこをこれまで何とか修繕しつつやってきたと。やはり未来が、日本は大丈夫だと思えば、しっかりと投資をしていこうということになるので、このシナリオというのは本当に大事なのだろうなと思います。恐らく高度成長期に工場とかを建てた企業というのはたくさんあると思いますので、今、これをもう一回、どうするのだということを悩んでいる会社さんがたくさんあるというのが現実なのではないかと思います。例えばそれを新しく造り直すと、間違いなく生産性は飛躍的に上がると思いますし、そうすることによって、既存施設がより高い生産性を生み出していくということの起点になるのが、こういったシナリオなのではないかと。そういったシナリオである以上は、やはり我々から見ても納得感のあるというか、実現できるなというものを見せないといけないというのがすごく大事だと思っております。蓋然性ということなのだと思います。

そういった視点で、この定量化の前提のところ、インプットを見たときに、私がすごく疑問に思ったのは、本当に労働者数というのはこれだけの減で済むのだろうかということとして、先ほど橋本委員からも工事の延期というのがありますが、この中で高齢者の労働参加拡大、外国人増、パートの労働時間増と3つ書いていて、確かに厚労省の資料によると、2012年から2019年にかけて、日本の生産年齢人口は減っているのだけれども、労働力人口は増えているのです。それがまさしく高齢者と外国人と女性だった。ただ、例えば

女性については、もうM字カーブは欧米並みになってきて、あとは時間を伸ばすしかない。ただ、時間を伸ばそうにも年収の壁が問題になってしまっている。それから、高齢者も労働参加率は高くなりましたけれども、団塊の世代が2022年から皆さん、75歳を超え始めていますので、70歳を超えますと、やはり労働力比率というのは下がります。外国人も同じように、円安も進んでいたり、他国も労働力不足というのはあるので、本当に労働力不足というのはこの程度で済むのだろうかというのがすごく疑問で、やはり投資をするかどうかは、働く人がいるかどうかというのが結構大事なポイントですので、ここで納得感のあるインプットというのがとても重要になってくるのではないかとというのが、まず最初にこのシナリオを見たときに感じたことでした。

もう一つは、今回、攻めの経営・投資・イノベーションということで、書いてあることは私も全部納得感があるのですけれども、どういったところを本当に成長させていくのか、もう少し解像度を上げたほういいのではないかとこのように思っています。先ほどデジタル赤字の話が出たと思いますけれども、今、デジタル赤字というのは多分6兆円ぐらいで、2030年には10兆を超えると言われていています。ただ、日本の経常収支は過去最高になりました。それは多分、デジタル赤字は膨らんだのだけれども、インバウンド消費が、サービスの輸出という形でそれを補ってくれたと。だから、これから考えていったときに、デジタル赤字を減らすということだけではなくて、何によって我々は稼いでいくのかという視点から、もう少し、例えばインバウンドの消費の拡大であるとか、そういったことにフォーカスした戦略というのがあってもいいのではないかとこのように感じたところです。

あと、中堅・中小企業のガバナンスという、これはすごくいいと思うのです。過去にもいろいろな事件とかが起きておりますので。では、例えば上場企業のガバナンスというのは、誰がこれだけ変革を促したかということ、やはり投資家だと思うのです。でも、非上場企業のガバナンスというのは投資家ではなくて、恐らく金融機関だと思うのです。今日も金融機関の役割というのが議論されていましたが、やはりガバナンスを効かせた中堅・中小企業には低利の調達ができるとか、ガバナンスをリードする地域金融機関というものが役割を持って明確化していくというのが、全体の裾野をより健全化していく一つのプロセスなのではないかということを感じました。

最後に、このシナリオをつくって終わりではなくて、ロールアップというのですか、毎年レビューしていくプロセスを併せてやったほうが良いと思うのです。想定したもの、ロードマップとちょっと違うところが起きたら、そこは修正していく。今、非常に不確実な

時代ですので、つくって、それが10年後にどうでしたではなくて、毎年軌道修正が必要で  
す。企業も今、中期計画をつくるときに、やはり毎年レビューをしていくというのが一つ  
の流れとなっておりますので、まさしくこういうシナリオというのは、そういう視点があ  
ることによって、より信頼度が高まるのではないかということを感じました。

以上でございます。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員 私からは少しデジタルの観点でコメントを申し上げたいと思います。

最初に、先ほど、サービスにいろいろなデジタルを活用するという話があったのですが、  
今、生成AIを中心にして、AIを活用しながら、いろいろな人たちがやっているところ  
の機械化、自動化というのがどんどん進んできている中で、日本のいろいろな産業とか、  
経済システムの中にAIが導入されていく。それを、個別にやっていくと（それぞれのコ  
ストが）高いものになる、それぞればらばらになるというリスクがあるのです。これが1  
つ。

それと、AIを活用していくときに、今、日本に、例えばそういうクラウドサービスを  
やっている、やっていくような人たちがいるのですかということです。デジタル赤字の話  
がありましたけれども、少子高齢化とかでいろいろな効率を上げていったときに、人は減  
るのだけれども、その人件費がAIの費用になり、みんな、そういうクラウドサービスに  
支払うようになるという話になると、企業は利益を出すでしょう。でも、国内に落ちてく  
るお金が、従来あったもの（国民に支払っていた）が海外に行ってしまうという可能性は  
高いですね。だから経済政策として、そういうデジタル赤字の中身を分解して、これか  
らどうしていくかという話が出てこない、今、いろいろなところで（社会課題の解決の  
ために）合理化とかしていく、人が減っても大丈夫なようにしていく、自動運転とかド  
ローンとか飛ばしながら、いわゆる生活インフラをデジタル化していくといったときに、結  
果的にそれは海外にみんなお金を払うことになるのではないかとこのようなリスクがある  
のではないかと考えています。

一方で、そういう中でRapidusの話がありましたけれども、デジタル領域のある部分は  
日本のインフラとして、ある意味では高速道路とか鉄道のような形で整備していかないと、  
本当に経済安全保障、国家安全保障を担えるのか、そんなデジタルインフラができるのか  
という話があります。その中に、例えばRapidusがあり、その上にソフトウェアの開発  
があり、それからアーキテクチャーがあり、そして社会的な実装のアプリケーションがあ

る、そうしたモデルが明確に定義されていくと、日本の中の、いわゆるデジタル赤字を減らしていくような投資というのが始まると思うのです。そういう話が、このシナリオの裏側に明確に出てくると、皆さんが日本に投資しても大丈夫だなというイメージを持つはずなのです。その部分の記載がなかったので、少しコメントさせていただきました。

それともう一つは、やはり投資をしたときに、私も企業にいましたから、本当に回収できるのかと考えるはずです。これは、1つはエネルギーを含めたユーティリティと、人材の話もあるのだけれども、もう一方で重要なのは、マーケットがあるかなのです。結局今、ブロック経済になっていくような感じですが、自由貿易がなくなったときに、従来のモデル、世界がグローバルでつながって、どこで作っても物流コストも安く、いろいろなマーケットに自分たちが同じように提供できるので、作った物を安く、そのまま世界に販売できるモデル、が続けばいいのだけれども、続かないときにどうするかというのは考えておかないと、先ほど伊藤さんもおっしゃっていたように、自由貿易の世界で出来上がった社会で、今の延長線上でいろいろなビジネスを考える、貿易を考える、収支を考えることが、本当に成立するのか考えるべき時代が来るような気がしています。そういう意味では通商政策を含めて、これからの産業政策は保護貿易的なところも想定しながら、そうは言っても、自分たちの経済圏をつくるための政策を、あるエリアに展開していくことが必要です。ここはやはり資源も含めて、人材も含めて、マーケットも含めて確保していくようなシナリオを裏側につくっていかないと、何も考えないでこのまま進むというシナリオだけでは、なかなか難しいのではないかと思います。

そういうのを後ろ側において投資するのであれば、日本に投資しても大丈夫という話になるのだけれども、今のままでいくと、資源はない、エネルギーはない、人も減ってくる、マーケットは分からないとなると、保護貿易になると輸出モデルが崩れていくのではないかという話になってきて、本当に日本に企業をおいても大丈夫かというイメージになってくるはずです。そんな発想もこのシナリオの後ろ側において、今後の政策をどう展開するかというのが重要ではないかと思います。

それともう一つ、最後ですけれども、やはり地方でいろいろ困っているのは中小企業なのです。従来の縦割りという、カーメーカーで言ったらOEMを中心にした、いわゆる垂直構造の中に、力を持っている中小企業が世界で活躍できないという環境があるのです。地方の活性化というのは、地方で新たに何かを立ち上げるというよりも、そこから価値を発信して、グローバルのいろいろなところにつながりながらビジネスをする構図が必要だ

と思います。中小企業も同じです。これまでは、ある垂直統合のモデルの中に存在して、別に営業しなくてもビジネスが成立したのが、もう親方が崩れたらみんなこけるという状態になっているのですが、日本の中のいい中小企業を、ある企業では必要なくなったから見捨てるような形ではなくて、例えばデジタルを用いたネットワーク、基盤を設けながら、グローバルで別の企業との連携もできるような、そんなデジタルプラットフォームのようなことを考えていくのが必要かなというように思います。この話は、逆に言うと、地方の視点での政策の問題かもしれません。今の地方自治体でいろいろな交通機関が、担い手がいないといったときに個別の自治体でやるのか、それともそのインフラを共通で持って展開するのか、こういうところに何をやっていくかというのを決めないと、多分個別のところでも難しいのと同様です。先程の鉄道とか高速道路のような、共通のインフラというのを、サイバー空間にも設けないと、次の時代の産業というのは活性化しないということの本気で考えていかないと、次の日本というのは本当に大丈夫なのかと感じています。

ちょっと言い過ぎたかもしれないのですが、以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。それでは滝澤委員、お願いします。

○滝澤委員　　御説明ありがとうございました。私からも定量化についてと価値創造についてお話ししたいと思います。

すごく面白いトライアルをされているなというように思いました。特に私が好きな図表は11ページの寄与度のところなのですけれども、これまでのトレンドが一番左下、これがJIPを使ったもので、右から2番目の2040新機軸というのが今回の結果だと思います。これを見ると、どれくらいチャレンジングなのかというのが分かって、ありがたいなというように思っております。

菊地委員がおっしゃったことは私自身も気になりまして、2040年新機軸、労働投入のマイナスの寄与というのがかなり小さくなっているのです。先ほど言ったパートとか外国人というものもあるかもしれないのですが、それがかなり効いているのかどうかというところが気になりましたし、一方で労働の質の寄与というのが半分ぐらいになっていて、0.16から0.07、これは人的資本投資とかやっていく上で、質の寄与というのはもう少し大きくなっていくといいなと思ったのですけれども、いろいろなシミュレーションの結果、こうなっているのだなという印象を受けました。

それから、資本財別とか産業別の輸出入、これもすごく面白いトライアルだと思いまし

た。ただ、その輸出入のところ、名目値だと思いますが、94から2021というのは、もしかすると、94を100とすると、物価は同じぐらいか、下がっているぐらいだと思うのですが、21から2040、今回のシミュレーションですと、物価上昇率が2%少々だとすると、20年で多分1.5倍ぐらいになると思いますので、実質で見ると150兆円ぐらいでしょうか、そのような、左側2つと右側2つの数字の見方というのが少し違うのかなど。先ほど橋本委員が物価のインフレの話をなさいましたけれども、それとも関係する議論かと思って、お伝えしたいと思います。

それから、価値創造のほうなのですけれども、企業の成長投資を後押しする金融資本市場改革、研究開発とスタートアップの活性化、高付加価値人材の育成、いずれもすばらしい取組だと思います。気になりました点は、価値創造経営小委員会で、企業の事業ポートフォリオの最適化がうまくいかなかったのが、ある意味、これまでの低成長の要因の一つであるというような説明資料があったと思います。ただ、これが実際、どのくらいのスタライズとファクトなのかというところが気になりました。ここの委員の皆様方の中で企業の第一線で活躍されていらした方がいらっしゃいますけれども、恐らく制約の中で最適化を図られていたような気がします。例えば日本企業も海外展開とか企業グループ内での資源の再配分というのを行ってきているように思うので、全般的にうまくいっていないのか、あるいは特定の属性を有する企業グループで、その事業ポートフォリオの最適化がうまくいっていて、そのほかうまくいっていないのかとか、そういうディスカッションが既にあるのだったら、その点を教えていただきたいですし、今の時点でないのであれば、そういった議論も今後、必要になってくるのかと思います。

それから、企業は成長投資にどうして踏み切れなかったのかということところです。それが、リスクを取った経営判断をしやすい環境がなかったことというのが最大の要因だとしたら、経営者の責任限定契約の導入とか、リスクマネーの供給拡大が大事だとは思いますが、これもいろいろな事情が企業によってあるのかとは思いました。ぜひほかの委員の皆さんの意見もお伺いできるとうれしいと思いました。

以上です。

○伊藤部会長　ありがとうございました。それでは長田委員、お願いします。

○長田委員　よろしく願いいたします。定量化のほうについては特段意見はございません。こうなったらいいなというお話だというように理解しております。

資料4に関しまして、全体になのですけれども、まず、一般にこういった見えている課

題があって、そこから全体の問題の構造がどうなっていて、それで真因は何で、この真因に対して打ち手を打っていくというのが必要な議論の順番だというように思います。ただ、今回、お話しいただいたことというのは、全般的に見えている事象に対して、その真因ですとか問題の構造ですとかということを深く検討されることなく、ほぼ1対1のような形で打ち手をお考えである。なぜ、これまでそれができてこなかったかというところに踏み込まれていないというように思います。ですので、問題の構造が何なのかということをしつかり御検討いただいて、真因、これをたたけば事態が本当に変わる、全体として効いてくるというキーストーンが何かということ、我々委員と議論していただくのがいいと思うのですが、個別具体的に見えている事象に対して、一種もぐらたたきの打っていく、打ち手ということ議論することあまり大きな意味はないのかなというように思います。

実際、この真因が何なのかということについて、まず御提案いただいている各課のレベルで、腹の底まできっちり落とし切っていただいて、これこそが課題なのであるから、これを5年、10年かかっても潰し切るのだというように考えていきませんか、2～3年に一遍、違う打ち手を導入して、もぐらたたきをするということを超えていかないと思うのです。今はそういう状況ではないのではないかなと思いますので、ぜひ、問題の構造の分析をお願いしたいと思います。

例えばなのですが、イノベーションについてお話があるわけなのですが、では、イノベーションというのが具体的に何を指しているのか。古い話を持ち出しますと、1960年代に本田さんがオートバイをアメリカで爆発的に売ったわけです。オートバイというのは別に新しいものでもなかったわけですが、新しい顧客層に対して、新しいアプローチで、ニーズに合ったものを出して、それが爆発的に売れた。例えばそれは、イノベーションという言葉の定義に含んでいच्छやるのかどうか。BYDはなぜ日本から出なかったか。あるいは、和製クラウドというのはなぜうまくいかなかったのか。そういうことも含めて、イノベーションというのが、何か新しいサイエンスがあって、ディープテックみたいなものがある、そこから出てくる技術が新しくビジネスになるみたいなことを指されているかのように感じるのですが、本質的には、新しく事業が生まれるということにもう少しフォーカスをするべきだと思うのです。例えばこれがイノベーションに関してです。

R&D投資についての言及があるのですが、R&D投資、特にRです。R投資というのが減ってきたというのは、結論から言えば、R投資からの結果が出なかったから、企業としてはその金額を削減してきたというのが大きいと思います。別に、ただ単にコストが高

くて削ったという話ではないわけです。では、何でR投資からの結果が出なかったのか。事業化ができなかった理由は何なのか。そこにはいろいろな要因があつて、それをしっかり分析をしないと、ただ単に金額を増やしましょうという話ではないと思います。

またスタートアップについてもですが、グローバルにフライするような大きなアイデアのあるスタートアップというのが国内でありますかというのと、そうではないと思うのです。ですので、スタートアップを増やして、今、多いような国内マーケットフォーカスのスタートアップではなく、グローバルマーケットを取っていくようなスタートアップをつくっていこうというインテンションはいいと思うのですが、では、それはお金がじゃぶじゃぶだったら増えるのかといったらそうではないと思うのです。なぜ、そういうものが日本から出てこないのかということについてしっかり考えるべきだと思います。

また、人的資本についても言及されているわけなのですが、本日は議題にないですけれども、メンバーシップ制、ジョブ制と言いますが、基本的にはこれは労働力の流動性の問題だと思うのです。流動的でない労働力を抱えて、みんな、基本的には一生働きましようという企業にいて、人的資本経営ということはそんなに重要ではないわけです。その人たちはずっとそこにいるわけですから。そうではなくて、専門的な労働力も含めて、労働力が流動化して、それがスタートアップ、中堅・中小を含めて回流をしていく。そのことによって、いろいろな問題が解決すると、私自身は勝手に思っていますが、例えば、そういった目線で問題間の相互の関係というものもしっかり見ていただきたいなと思います。

以上です。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。それでは福田委員、お願いします。

○福田委員 ありがとうございます。まず資料3のほうに関して意見を述べられればと思います。定量化の数字部分を拝見いたしまして、15年間、名目3%近く成長し続けるというのは、企業経営の立場にいる人間からすると非常にチャレンジングな目標になるのではないかと考えていますし、余談になりますが、これまで日本の企業の買収に伴うバリュエーションをするときも、何も考えずバリュエーションモデルの永久成長率はゼロと置いていたのが、これを3%とか、それに近い数字を入れられる日が来るのだなと思うと、嬉しく思います。

アカデミアの先生がいらっしゃる中で素人的で恐縮なのですが、15年間、3%の成長をし続けるというところで考えたときに、インプットのところで、我々が唯一、ある意味コントロールできるのがTFPの内生部分だと思っております。労働の質であったりとか投

資の質、何に投資をするのかとか、そういった経営の根幹部分も含めて、そこがまさに日本型の成長を牽引するときの一番のキーになるのではないかと考えておりますので、この経済モデルに具体的にどう組み込むかというのは私、アカデミアではないので分からないのですけれども、そういった部分にぜひフォーカスを置いて、今後の議論も進めていければいいかなと考えております。

もう一点、定量化のところ、国内投資目標、2040年に200兆円とあるのですけれども、何に投資をするのか、どういった方向性で回収できるのかというのは、ほかの委員の先生方もおっしゃっていましたが、この原資をどう確保するのかというのも一つ考えなくてはいけない観点かなと考えております。今、100兆円といったところから、みんなで投資をしようという雰囲気醸成したとしても、それが内部留保から出せる企業もあれば、地方の中小企業など、そういった原資が薄い企業もありますので、教科書的にいくと、収益を上げて、それを原資にして投資をする、さらに収益を上げるというところだと思うのですが、最初のファーストステップである収益を上げるための投資、これをどのようにしていけばいいのかといった課題はあると思います。外部資金から調達するのか、政策支援で補完するのか、そういった、特に持たざる企業の中で成長余力、成長意欲のある企業の背中をどう押していくか、ここをぜひ考えていければいいかなと考えております。

あと、定量化の文脈で政策的インプリケーションとの連携といったところで記載いただいておりますが、1つ、私も思った点がございまして、先ほど菊地委員もおっしゃっていましたが、人手不足問題というのが結構楽観的に書かれている部分もあるのかなという印象を受けております。といいますのも、製造業や情報通信、エッセンシャルサービス、それぞれについて産業構造の変化というのを整理いただいておりますが、やはりエッセンシャルサービス業のところに関しては、現状の需要を、減りつつある労働人口で支えるためにDXと省人化をまさにしているというところなので、今ある需要を支えるだけで精いっぱいだと思うのです。介護であったり、インバウンドも含めた飲食、宿泊、観光、そういったサービス産業というのは、これから市場が広がるように我々、投資をしていきますが、労働人口の担い手が本当にDXと省人化だけで対応できるのかと言われると難しい部分もあると思うので、ぜひその補完をしていく方針を考えていければと思っております。

資料4のほうについて2点ほどコメントさせていただきます。

まず1点目の価値創造経営について、プライベートエクイティを一つの手法として企業の成長に使っていただくということだと思うのですが、プライベートエクイティの現場に

いる人間としてコメントさせていただきますと、どのようにPE市場に厚みを持たせていくかというのをぜひ考えたいなと思っています。PEのプレーヤーの層も厚くしていく効果としては3つあると思っています。

1つ目は、やはり日本の企業の新陳代謝であったり、企業再編の促進、進めていけるという点。それから、M&Aを通じて、成長をどのように実行していくかという点。3つ目として、上場企業も含めたP2Pの活用みたいなところも効果として見ていけると思うのですが、やや違和感があったのが10ページのところで、PE市場を牽引しているのは大型案件で、大型案件をやるプレーヤーが非常に少ないのが問題だという御指摘があったかと思うのです。もちろんラージキャップでもスモールキャップでも手間は同じですので、効率としては大型の案件のほうがいいのだというところは理解しているのですが、個人的には、大型とか中型とかスモールキャップとかに関わらず、こういったPE市場全体を活性化するというところで各施策が進んでいけばいいのかなと思っています。

逆に、課題かなと思っているのが、こういう大型案件市場というのが、結構海外のファンドばかりに依拠している部分があるのかなと思っています。上場企業の大型案件で事業が成長した付加価値というのを、ある意味、海外にばかり持っていかれてしまうところは非常に残念だなと思っていますので、日本の企業が世界中から注目を浴びているというのはいいところだと思うのですが、まさに国内のプレーヤーの醸成といったところはぜひ進めていければと思っています。

そのためにはどうするかといったところなのですが、やはり国内資金の供給を強化するというのが1つと、あとはそのためにPE市場の透明性を確保するというのがあると思っています。特に前者については、海外などですと、いわゆる大学基金とか年金基金がファンドへ資金を供給するだけでなく、彼ら自身が、例えばオンタリオ・ティーチャーズ・ファンドなど、まさに自分たちがプレーヤーとして、プロフェッショナルをそろえて投資を進めているみたいな、そういう公的資金もありますので、ぜひそういった観点も取り入れたらいいのではないかと思っています。

あともう一点がイノベーションとスタートアップに関してなのですが、今、ここにいろいろ挙げていただいている各施策といったところでは、本当にそのとおりだなと思っています。例えば、産官学のオープンイノベーションを促進するとか、プラットフォームをつくるとか、一つ一つの施策というのは非常に賛成するものなのですが、どちらかというと、少し「点」の議論が多いのかなというように思っておりまして、まさに日本発

のスタートアップを育てて、成長させていくということを考えたときに、やはりアーリーステージからグロースステージまで一貫して育てていける「面」となる母体があるというのが望ましいのではないかと考えております。例えばシンガポールのテマセックなどはその最たる事例だと思っております。成功しているスタートアップ企業の投資家を見ると大体テマセックが入っているみたいな事例をよく見かけますが、それは単なる資金提供だけではなく、成長段階に応じて長期的な支援を行っているために、スタートアップにとって魅力的な投資家になっているというのだろうなと思っております。ですので、アーリーステージの傘下のVCが、次、グロースステージになったら、それは本体から投資して、そこからIPOだけでなく、資料に書いていただいたようなM&Aであったり、持ち株の一部売却であったり、そういう柔軟なエグジット戦略も絡めながら、ワンストップでスタートアップを見てくれる母体があるというのは、一つ、日本のスタートアップ界の目指すべき姿なのではないかと思いました。

すみません、長くなってしまいましたが、以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございます。

一通り御発言いただいて、私もちょっと感想めいたことを3点だけ述べたいと思います。いずれも大きな話なのでなかなか難しいと思うのですが、まずは、このシナリオをつくったということは非常によかったかなど。言葉で議論するだけではなくて、実際に数字も動かして、産業の構造変化だとか、労働の分配の変化みたいなものが見られるというのは非常に大きいと思います。特に、昔からある議論なのですが、経済学者は成長を見るときに、労働側が縮小していくと厳しいというのは半分正しくて、半分正しくない。それはTFPだとか、あるいは生産性の増加だとか、そういうものが占める位置が結構大きいというのは、少なくともかつての研究ではあったわけです。今回はそこはかなりフォーカスを絞って議論しているので、これが実際にそうなるかどうかということはこれからなのだろうと思っておりますけれども、しかし、労働力が減っていくから日本の経済は先が厳しいというのでは閉鎖的な議論なので、ぜひこれを広げていっていただきたいと思えます。

ただ、その上で気になるのは、何人かの方がおっしゃったのですが、やはり読めない未来でシナリオを書くというのは非常に難しいのだと思うのです。10年前に同じ作業をしたときに、多分、AIというのは入ってこなかったと思うのです。それから、ひょっとしたらデフレからインフレという話も、みんな眉唾で聞いていたかもしれません。そし

て現在、よく分からないのは、皆さんもおっしゃっていたように、自由貿易体制がどうなるかとか、あるいは今日はあまり話題にならなかったのですけれども、地政学的な問題がどの程度インパクトがあるかとかです。いずれにしても、2040年までを読むというのは非常に難しいので、一番簡単なのは、シナリオ1と2と、あと3ぐらいまでつくっておいて、比較してみるとということもあり得るのかもしれませんが、それもあまり節操がないものですから、そういう意味で限界を感じながらも、長期的な数字をやるのはどうなのかということをもう一回よく考えてみる必要があるのかなと思います。

2つ目は、これも何人かの方がおっしゃったと思うのですが、政策の時間軸がよく見えてきていないということ。せっかくすばらしい2040年ビジョンを書いて、いろいろな政策をやってみたのだけれども、2～3年したら、結局できませんでしたねということになることもあり得るわけで、それは例えば労働の逼迫みたいなことがボトルネックになるかもしれませんし、エネルギーの難しさみたいなことかもしれませんし、先ほど申し上げたグローバル環境の変化もあるかもしれない。しかし、ポイントは何かというと、長期的な方向があるときに、今、足元で何を優先してやらなければいけないのかとか、何が大きなボトルネックになるのかとか、要するに時間軸で言う優先度の早いものと、時間をかけてやるものと、そのすみ分けの中で政策の時間軸がどうなっていくのかということで、もう少しダイナミックな視点がシミュレーションの中に入ってくるといいかなというのが2つ目の印象です。

そして3つ目、これはもっと難しい問題なのですけれども、いろいろなお話を伺っていて、結局産業政策の新機軸というのは何なのかと。あるいは新機軸を考えることによって、今までとどこが違う議論が出てきたのか。最初の頃は非常に単純だったのです。最近までの産業政策というと、例えば予算ではなくて税制を変えとか、あるいは制度を変えとか、変な言い方ですが、お金がかからない政策で、それで民間企業の経済活動が活性化したり、非常に大きな話になる。ただ、先ほどインフラというようなお話もありましたけれども、半導体だとか、そういうところで何兆円というようなお金を使ってやるというと、政策の次元がかなり違って、それがいいか悪いかということも含めて議論するというのが一つ大きなポイントで、そこをどう考えるかということと、もう一つは、さらに旧来型の産業政策で考えてみても、どなたかがおっしゃったのだけれども、要するにキーストーンは何なのかと。多分、ここに書いてあることは正しいと思うのです。全部で100を超えるようないろいろな政策の提案があると思うのですけれども、では、その中でどこが特に大

きな論点なのかとか、新機軸で議論した結果として、今までにないような視点でどういう  
めり張りが見えてきたのかとか、そのような議論が少しあってもいいかなという気がしま  
す。

いずれにしても、私のコメントはみんな非常に超越的なので対応するのは難しいと思  
いますけれども、もう一回言いますと、長期シナリオの持っている限界と可能性について  
もう一回きちっと整理するということ。2つ目は政策の時間軸の中で中長期のビジョンをど  
う見るか。3つ目は、長い時間をかけて産業政策の新機軸を考えてきたので、新機軸とい  
う視点で見たときに、産業政策の在り方、あるいはめり張りの取り方についてどうい  
う議論ができるかということで一回整理していただきたいと思います。

まだ少し時間がありますので、2巡目の発言がある方、あるいは事務局、経産省のほう  
から何かあれば。どうぞ。

○古賀経済産業副大臣

私がずっと問題意識を持っていたのは、この国が何でデフレから脱却できないのかと、  
その点でありました。コストプッシュのインフラが入ってきてしまっているの  
見えにくいですが、いまだにデフレを完全に脱却できないのはなぜなのか。先ほど来、いろいろ御  
指摘があった中で、何に投資するのか、構造的な問題は何なのか、そこを、我々は正面から  
向き合っていないといけないと思っているのですが、デフレ脱却の難しさというのは、  
特に国内需要、民間需要がないところに大きな原因があるのではないかと  
思っていました。

正確に言えば、経済全体を引っ張るような大きな民間需要というものが、この国に果  
たしてあるのだろうか、そういった問題意識で思っておりまして、そこが革  
新的な問題点だとすれば、需要のないところに投資はあり得ないし、ペ  
イしないし、収益の拡大もなければ賃金にも跳ね返らないわけですから、  
そういった問題だったのですけれども、人口減少の中で、日本で  
そうした民間需要が生まれるには、私は、ある種のドラスチックな社会  
変革が必要だと思っておりまして、それを生み出すのは何だと思  
ったときに、冒頭の挨拶の中でエネルギーの問題を出したのは  
そういったことでした。

具体的には、化石燃料を水素に代えるということなのですが、水素というの  
は動力源であるほか、熱源でもあったり、発電の燃料でもあったり、  
非常に汎用性の高いエネルギーなものですから、このエネルギーを  
ベースから変えていくということは、とにかく幅広い財やサービスに、  
大きな新しい需要を生み出すものだと、このように思っており  
まして、しかも中小企業も含めて、地方も含めて、本当に大きな波及  
効果があって、しかもそ

れが長く続くのだと、このように思っております。

さらにこれが非常に優秀な策だと私が思っているのは、エネルギーというのは、国が主導的に取り組めるのです。民間がやることを待っているのではなくて、エネルギー政策はそこにいいところがあると思っています。

それから、先ほど何人かの先生方から出た、先のシナリオを描きにくいという面でも、例えば時間軸でも、今、日本が目指している2050年カーボンニュートラルという時間軸の中で、そこから逆算して、どういう社会をつくっていくかという、その時間軸も出しやすいし、あるいは、単なるこうなったらいいなという世界だけではなくて、夢物語ではなくて、具体的な目標であると、そのような打ち出し方もできる策だと、このように思います。したがって、先ほどのめり張りの問題も含めて考えると、基本的に日本の内需を、特に民間需要というものを大きく出していく中心的な役割を、エネルギー変革、水素に担ってもらうのはどうだと、私は10年来、ずっと水素をやってきました、昨年5月には法律もできました、施行もできましたので、ここを軸にやっていくのは非常にいいのではないかと思っております。

ぜひ、こういったことも事務方の皆さんには考えていただきたいと思っている次第でございます。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。ほかにどなたか、御発言はありますか。どうぞ。

○齊藤委員 いろいろな課題があって、今まで停滞していたという中に、私が実際に某社にいて感じていた感覚というのが、さっき橋本さんが、今、時間制限があって、コストが高くなるという話があったのですけれども、当時、首にできないという環境があって、抱えなければいけない。そうすると、人を抱えて新しいことをやるというのはなかなか難しく、停滞したというのが当時あったのです。そのときに何が起きたかという、中国が市場開放して、中国で物を作り始めた途端に、コスト差が20分の1になった。コストが全然違うので、これはもう勝負にならないよねという話になって、中国で作るようにしたのです。そうすると、今度は技術が中国に流れていったというのがあって、その結果で、逆に反動が来て、利益を出そうとしたら、原価低減しなければいけない。改善活動、コストを下げなければいけないという中に、そうは言っても賃金格差の20倍というのは全然対応できなかったというのが当時の話です。

今、某社はグローバル企業として、いろいろなM&Aをしながら海外の連中を買収して、

そこを使うモデルになったら、これはある意味で自由なのです。だめなやつは首にして、新しい人材を入れて攻めることができるというのが、海外のグローバル企業が主体的に持ってやっているオペレーションがこのモデルなのです。日本ではなかなかできなかったというのがこれまでの話でありました。

もう一つは、そのときに起きたのは、やはりグローバルに対応しようとする、国内の人件費では無理だということで、海外に投資を始めたのです。結局今、東南アジア、タイとかインドネシア、マレーシアのようところが、日本の部長クラスだったらインドネシアがとんとんで、タイはもう高いよとか、シンガポールなんて全然高くてだめだという話は、技術がそっちに流れていって、そこに産業が立ち上がったのです。このモデルがあって、日本の中は技術的には空洞化してきたというのがあって、今、何かをやろうとしても、なかなか賃金は上げられないし、それは人材自身の価値が下がってきたという認識がもう一方であるのです。この構造をどう変えるかというところに、新しい政策、新しいやり方というのを見つけていかないと、多分、次の時代というのは、今のままでやると、技術は外にあって、それをデジタル化して、その連中がサービスを始めた途端に、日本からの発信は何かあるのかというモデルになるのではないかというのが、さっきの、何か軸をつくって、日本の中でやり始めないとまずいのではないかという背景にあります。

基本的には、エネルギーの話もそうなのですが、安くしないと、みんな使わないです。安くて使うと、製品が安くなるから輸出できる。人件費もかけなくて、自動化してやると安く作れるから輸出できる。基本的には日本に資源があるわけではないから、資源は輸入して、物を作って、それで輸出して金を稼いでという工業国家なのです。このモデルを成立させるのにどうするかというのが、これまでの物の時代だったのです。次の時代、同じように輸出なのかといったときに、これはクエスチョンマークなのです。それぞれの国が立ち上がったときに、そこで作るのではないか。そうしたときに、私がデジタルのところで思っているのは、今のGAF Aの人たちではないけれども、やはりプラットフォーム的なサービスを日本から生み出して、それを使ってもらうようなことで外貨を稼ぐモデルがないのかという話。あとは日本のインフラのような、例えば鉄道とか電力というのは、私が現役当時、海外でスマートシティをやったときに、日本のインフラはいいでしょう、停電時間も少ないし、時間かっさに動くのは理想的でしょうと言ったら、そうだとされた世界があったのです。物に加えた、このつくり上げたシステムというのは、結構日本は競争力があったのです。そんなものをもう一回日本につくれないのかというのが、

さっきの軸として何をやらなければいけないのかというところに、何か一本、考え方があってもいいのではないのかなと思っているのが今の話です。結構、いろいろとありますけれども、みんなで一緒に考えていきたいですね。

○伊藤部会長　ほかにどなたか。どうぞ。

○菊地委員　先ほど3つの、経営・金融、研究開発とスタートアップ、人材で、私は何となくこの人材の踏み込みというのが弱いのではないかと。多分、これは厚労省さんとか、いろいろあるのだろうなと思ったのですが、本当の意味で変えていくためには、先ほど橋本委員がおっしゃったような労働時間の問題、労働法制ですよね。解雇規制も含めた、ここは変えないと、人材の流動化であるとか、本当の意味でのミスマッチの解消というのは起きてこないと思いますし、社会保険も、本当に今、昭和モデルを令和モデルに見直さないと、これでどんどんインフレが進んでいったとしたら、基礎年金で生活されている人は非常に厳しい生活を強いられてしまうので、やはりそこに踏み込まないと、本当の意味での人材の議論にはならないのではないかとこのことを少し感じたということ、先ほど申し忘れましたので、お伝えしておきます。

○伊藤部会長　もしよければ。

○藤木経済産業政策局長　いろいろコメントありがとうございます。もう一個一個はあれませんが、今日は非常に皆さんから鋭い御議論をいただきました。幾つか、書きたくて書けなかったところも御指摘をいただきまして、本当にありがとうございます。今の菊地委員の論点とか、あるいは先ほどの福田さんの外資だよねという話とか、実は我々からは書きづらいことを今日、御指摘いただきまして、大変ありがとうございました。思いは一つとするところでありますので、もうちょっとエッジを立てるということだと思いますので、次に向けてさらに、恐れずにエッジを立ててまいりたいと思います。

それから、前半の試算のところについては、これは深尾先生はじめ、大変御無理を願って、作業をしていただいて、ここまで来ております。出来上がった数字をこうやって眺めてみると、確かにちょっと都合よ過ぎないかというか、こんなにうまくいくわけないだろうという感じの数字なのかもしれないなと思っています。ただ、逆に言うと、あらゆる打ち手を打って、非常にいい条件が整ったとしても、どんなに頑張ってもこんなものであるということなのかもしれないというように思っていて、これを実現するためにどういう手を打っていかなければいけないのか、どういうパスがあるのかということでさらに練っていかねばいけないと思いますし、まず1つは、ちょっとあれかもしれないけれども、

あり得るよねというぐらいまで納得をしていただかないと、つくった意味がないと思っていますので、今日、いただいた御指摘、例えば特に労働供給のところです。社人研のあれを我々、疑うわけにはいかないのですけれども、しかしそれにしても、これが本当にまあまあ頑張ればいけるかもしれないねと思ってもらうために、もうちょっと補助線は必要だろうと思っています、さらに作業は続けていきたいと思います。

その意味では、突っ込みの足りないところ、それからこのところ、もうちょっと聞いてみたかったみたいなお話は多々あると思いますので、我々、そういうところをさらに努力をしていきたいと思っていますので、ぜひよろしく願いいたします。

○菊川イノベーション・環境局長　イノベーション局の菊川です。

いろいろと鋭い御指摘をありがとうございました。長田委員から、イノベーションとは何だと思っているのだと厳しく言われたわけですが、もちろんイノベーションにはいろいろ定義があって、先ほど本田のオートバイの話が出ましたが、インクリメンタルなテクノロジーの進化だってイノベーションだし、例えば標準化することによって新しいマーケットをつくり上げる、そこに付加価値がついていくことだってイノベーションだと思います。これはまだ省内でもいろいろ議論があります。ただ、私が今、すごく危機感があるのは、これは落合委員も最初のほうでおっしゃられたことなのですから、どうやってフロンティアを見つけ出すのかということなんです。これは正直、政府が見つけられるはずもないのですけれども、イノベーションのスピードがすごく早くなってしまっていて、例えばノーベル賞一つとっても、昔は20～30年前の研究成果がノーベル賞を受けるというのが、今回の大規模言語モデルのものもそうですが、10年単位とか、下手をすると数年でゲームチェンジが起こっていくということで、テクノロジーのすごい深い分野で大きなディスラプティブなことが起こってくる。もちろん、そういった技術というのは、AIもそうですけれども、ブームと残念な期間と、いろいろなことを繰り返すわけなのですけれども、今日言われた、政策が2～3年後なくなって、また何とかということと同じなのですが、頑張って、踏みとどまって、先端フロンティアに張り続けないと、負けていってしまう。

今、日本の科学力というのは、科学技術論文の、非常に良質な論文数で言っても、もうアジアでは圧倒的に負けてしまっていて、インド、オーストラリア、韓国、そしてようやく日本が来る。ASEAN10か国全部足すと、日本の科学力は負けているのです。このところの日本の科学力の低下というのは非常に危機感を持っていますので、大橋先生からの話もありましたけれども、やはりここは知の拠点である大学と組みたいと思っています。他

方、交付金の穴埋めと思われるとまずいので、そこはお互いのミスコミュニケーションだと思っていますので、これは文科省も含めて仕掛けを今、考えています。

それと、スタートアップをどうするのかと、福田委員からもありましたけれども、もう少しお待ちくださいというか、今、出つつあるので、お待ちいただきたいと思います。来ます。というのは、最近のスタートアップは海外で起業して日本に戻ってくる人とか、そもそも最初からボードメンバーを海外の人とやっているとか、そういった人が増えていて、それは普通になっています。そういった意味で言うと、海外VCにとって日本のいろいろな商慣行で、例えば契約形態一つとっても、何かおかしいといったところを今、直す努力と、あと税制を、まだもう一歩やらなければいけないところがあるので、こういったところをそろえて、人もお金も、あとマーケットもグローバルにというところが前提所与になってきているので、ここはしっかりと踏みとどまって、成功事例が出てきますし、そこは確信していますので、そこを制度上後押しするということが大事なタイミングに来ていると思っています。

以上です。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。こういうセッティングにすると議論が出やすくなるので、もうあと1時間くらいやればいいのでしょうかけれども、もう時間が来ております。今日もいろいろ議論いただきましたし、次回ぐらいにはまとめに入りますので、できるだけ議論の成果を追加していただきたいと思います。

それでは、最後に本日御出席いただきました竹内政務官より締めくくりの御挨拶をお願いしたいと思います。

○竹内経済産業大臣政務官　　本日は、お集まりをいただきまして、ありがとうございました。本当に活発な議論を長時間にわたってしていただきまして、感謝を申し上げます。

私も、まずこのシナリオを見たときには、いろいろ厳しい御指摘もありましたけれども、ただ、一つ見える化をして、共通のイメージというものが、最善といたらいいのか、非常にうまくいった場合にはこのような形になるというのが共通認識としてどんと置かれたということは非常に大事なことなのかなと。その上で、例えば私の目から見ても、最善かもしれないけれども、もう少し伸ばさなくてはいけない分野もあるのかなとか、もっと伸ばしてもいい分野があるのかなとか、そういう具体的な、一人一人の専門家の目から見て、その修正というものを描きながら進んでいかなくてはいけないのかなという印象も受けました。

あと、私、個人的に今、スタートアップの経営者の方とか、ベンチャーの方とお話しする機会があるのですが、その方々と話をしているときに、物すごい突破力というか、新しい分野を世界に向けて発信していこうという活力というものがあまして、そういった人材を、これから日本の中でいかに増やしていくかというのが物すごく大事だと思っております。その意味では、65ページにありました人材のところ、何となく短めに書かれていますけれども、「博士人材等の育成・活躍推進や、成長分野における専門人材育成をしつつ、そのベースとなる初等・中等教育段階からの多様な学びの充実の取組を進める」と。非常にさらっと書かれているのですが、これはしっかり文科省とも連携しまして、まずはこのベースとなるところの、「多様な学びの充実」という、こうしたところをしっかりと日本も力を入れて、その上に専門人材の育成というものがあって、さらにその上に、本当に基礎研究を目指すような、博士人材等の育成をやっていく、そういう逆のベクトルがもっと働けば、日本も、私が会っている経営者の皆さんの息吹みたいなものももっとも出てくる、そういう裾野が広がっていくような、そういう国になるのではないかなと、現場を見ていて思っております。

もう時間でございますので、以上でございますけれども、次回は第4次中間整理案をお示しすることとなっております。これまで議論いただいた内容を踏まえまして、将来の日本の絵姿を定量的に示させていただくとともに、必要な政策についても整理していきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

最後に、石破内閣が目指す、賃上げと投資が牽引する成長型経済を実現できるか、今、まさに正念場にあります。新機軸の議論はますます重要になっておりますので、次回も引き続き、取りまとめに向けまして、よろしくお願い申し上げます。本日はありがとうございました。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

それでは、本日の議論はここまでにしたいと思っております。長時間にわたって活発に御議論いただきまして、ありがとうございます。

事務局が日程調整を進めておりますが、次回は4月22日に開催する予定です。今、御紹介がありましたように、次回は第4次中間整理案を事務局から示していただいて、議論したいと思います。

以上で第26回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を閉会いたしたいと思います。どうもありがとうございました。

—了—